

電子ジャーナルデータベース導入に関する調査報告

Reports on the Introduction of Electronic Journal Database

共同研究 電子ジャーナル関連グループ

1. はじめに

1980年代後半から、新しい資料の形態として電子ジャーナルが登場してきた。電子ジャーナルとは、ネットワークを介してインターネット上で読むことができる雑誌記事のことである。電子ジャーナルデータベースの出現により、雑誌の目録、抄録、全文記事が検索の結果、入手できるようになった。

現在、電子ジャーナルデータベースは各大学図書館に浸透しつつある。どのようなパッケージ商品を選択するのか、どのように利用者へ提供していくのが大きな課題となっている。

そこで、逐次刊行物研究分科会：電子ジャーナル関連グループでは、実際に電子ジャーナルデータベースを導入している大学図書館を対象にアンケートを行ない、現状や共通の問題点について調査した。ここでとりあげる電子ジャーナルデータベースは、全文記事を含むパッケージを対象とし、洋雑誌に限ることとした。

2. 電子ジャーナルデータベース導入校に関するアンケートの報告

実施期間

2001年5月中旬から6月中旬

実施目的

各大学図書館の電子ジャーナルデータベースに関する運用状況、雑誌業務、利用者サービス、予算関係などを知り、各図書館の業務に役立てる。

アンケートの対象

私立大学図書館協会東地区部会加盟館とし、逐次刊行物研究分科会の会員館および分科会会員からの紹介で回答することに了承を頂いた11館。

(ただし、今回の調査は、加盟館すべてにアンケート依頼を行なったわけではなく、ご好意でご協力頂いたこともあり、導入館名は公表しない。)

アンケート概要と回答の傾向

* アンケートの設問・集計については資料1を参照のこと

A. 導入に関する質問

<この項では、導入オンラインデータベース名、導入動機、比較検討や決定要因、利点・不利益、導入後の反応、複数キャンパス契約についての質問をした。>

データベース導入の動機に関しては、利用者サービスの向上を目的に決定した館が多かった。

導入の際には、多くの館で複数のデータベースによる比較検討を行っていた。主に、収録分野・収録タイトル量・フルテキスト収録数が比較の対象とされ、その上で、図書館の裁量で導入を決定した館が多かった。

導入後の利点については、ほとんどの館が、特に利用者サービスにおいて好感触を持っていた。その反面、メンテナンス、利用指導などの業務が増加したと感じている館も多かった。

B. 導入データベースの運用について

<この項では、データベースへのアクセス方式、利用料金、利用指導、担当部署についての質問をした。>

アクセス方式については、ほとんどの図書館がIPアドレス認証を用いており、大学からの許可が必要ではあるが、学外のパソコンからも学内同様に利用できるよう設定している館が多かった。

データベースの利用に関しては、どの館も主に閲覧担当が中心となって、講習会の開催やパンフレット配布等の利用指導を行っていた。運用担当部署に関しては、設定にばらつきがあり、業務内容によって担当部署が異なっている館も数館あった。

C. 他媒体との関係について

<この項では、冊子体、バックアップ、書誌索引、OPAC検索、省力化について質問をした。>

データベース導入により、重複タイトルの冊子体購読中止、他の媒体の書誌索引（洋雑誌索引に限る）の購入中止に踏み切った館はそれぞれ約半分にとどまった。またバックアップ用CD-ROMは、ほとんどの館で購入していなかった。

雑誌受入業務の省力化については、約半分の館で省力化は図られていないと感じており、むしろ業務が増加したと感じている館もあった。

D. その他

<この項では、カスタマイズ、予算、コンソーシアム契約について質問した。>

カスタマイズはほとんどの館で行なわれておらず、コンソーシアムについても、検討課題にあげられはするが、まだ具体性はない、検討もしてはいないという館が多かった。

3. 考察とまとめ

アンケートの結果においては、大学図書館側の関心が電子ジャーナルデータベース導入の是非から自館に適した電子ジャーナルデータベースの取捨選択、導入後の利用者サービス、運用面、雑誌業務

と予算との兼ね合いに移行していることがうかがえる。

よって、次に調査結果の考察を本グループが検討課題とした項目ごとにまとめる。

利用者サービス

近年では、商業データベース自体がエンドユーザー向けの簡易な検索方式をとるようになってきており、従来の図書館職員による代理検索ではなく利用者が直接記事の検索をすることで簡単に資料を入手できるようになっている。冊子体のみでの購読では実現できない桁違いに多くの資料を利用できることから、電子ジャーナルデータベース導入は確実に図書館サービスの向上へとつながっている。一方で導入後のアンケート結果をみると、電子ジャーナルデータベースの利用広報・ガイダンスの必要性が高まったと感じている図書館が多かった。利用者が新媒体に不慣れで、まだ浸透しきっていないことが分かる。

運用面

1) 図書館業務の省力化

電子ジャーナルデータベースは、フルテキストで重複している冊子体などの購入を中止すれば、受入や欠号調査、製本などの手間が省けることから、導入することで逐次刊行物担当としての業務省力化が期待される。しかし、アンケートの結果からは、逆に広報や利用指導、メンテナンス、タイトルリストの作成など新しい業務が生まれ、図書館全体へ業務が拡大していることが分かった。また、導入目的も利用者サービスの向上を挙げる館が多く、省力化が直接的な目的とはなっていない。つまり、電子ジャーナルデータベースの導入による省力化は、今回のアンケート実施館では考えられておらず、実際には利用指導など図書館全体としての業務が増加しているといえる。

2) 書庫の省スペース化およびコストの削減

電子ジャーナルデータベースは書架スペースをとらないうえ、製本費用が不要である。しかし、電子ジャーナルデータベース導入の代わりに冊子体の購読を中止しなければ省スペースもコスト削減（製本費・雑誌費）も実現しない。アンケートでは11館中5館が冊子体購読中止をしていなかった。

一方、導入目的に省スペースや図書資料保存の代替をあげる館が3館あり、実際に検討・削減を行っている館は5館あった。これらの館では、電子ジャーナルデータベースでフルテキストまで見られる雑誌などを削減していた。

アンケートでは、冊子体の代替として電子ジャーナルデータベースをとらえられるかどうかは半々であったが、省スペースやコスト削減は切実な問題であり電子ジャーナルデータベースの利便性も大きいいため、冊子体を中止して電子ジャーナルデータベースを導入するのはこれからの流れといえるのではないかと考える。アンケートからは外れるが、奈良県立医科大学など、オンライン版オンリーへの移行を考えている館も現れている。

3) バックイシューへのアクセス

電子ジャーナルデータベースは、契約中は多タイトルを利用できるが契約をキャンセルした場合に過去の契約分も見られなくなってしまうことがある。また代理店や出版社側の都合で突然見られなくなるジャーナルもある。このような電子ジャーナルデータベースのアーカイブとアクセス保証の問題には現在完全な解決策がない。

契約分を CD-ROM で保存する方法もあるが、今回のアンケートでは、ほとんどの館が CD-ROM によるバックアップ対策を行っていない。バックイシューへの対応は、冊子体を購読したり、文献複写や商用ドキュメント・デリバリーを利用したりしている。

雑誌業務と予算

電子ジャーナルそのものに実体がないため、各大学により、予算費目が違うことがわかった。これまでと同様、雑誌費から支払っている大学もあれば、新たに電子資料費としての費目をたてたり、あるいは、図書費とは別枠で、通信運搬費、委託費等で処理をする大学もみられた。電子ジャーナルに対する認識は各大学によって異なっていた。

自館に適した電子ジャーナルデータベースの選択

図書館で導入する電子ジャーナルデータベースを選択する上で重要なことは、データベースがカバーしている雑誌の「収録分野」と「収録タイトル数」である。アンケートでも、多くの図書館で、自大学の教育方針・カリキュラムに合致しているかどうかや、収録タイトル数に対するフルテキストの割合を重視して、導入データベースを選択していた。また、アクセス方式、価格、バックアップ製品の有無なども重要な選択材料となっていた。

*参考資料として、アンケート結果に含まれていた主要 4 社の電子ジャーナルデータベース提供サービス（フルテキストを含む）の概要表を作成した。資料 2 を参照のこと。

4. 今後の課題

電子ジャーナルデータベースを図書館のサービスとして提供するためには、まだ多くの問題がある。実際に使用してみなければその有効性も的確に見えないのが実情であろう。しかし、今回のアンケートを参考に、実際に導入している大学図書館の意見を考察してみると、電子ジャーナルデータベース導入後の図書館の運用状況や変わりつつある逐次刊行物業務の様子が読み取れ、利点だけでなく、そこから発生した検討課題も見えてきた。また、「その他の意見」で指摘されたコンソーシアムの利用も今後の課題の一つとしてあげられると思われる。

よって、次に調査結果から読み取れた今後の課題を個別にまとめてみた。

利用者サービス

電子ジャーナルデータベースに関して、利用者をその求める資料へと誘導していく方法は二つ考えられる。一つは講習会やガイダンスなどの利用指導、そして、もう一つは Web 上でナビゲートする方法である。

利用指導では、使い方及び端末操作の講習を充実させると共に、失敗の少ないスムーズな流れを図書館側で作っていくことが求められる。そして、電子ジャーナルデータベースは予告なしに利用できなくなったり、抄録までしか見られないものもあるためレファレンス機能や ILL にも触れ、有機的に図書館を使いこなす案内をすることが留意されよう。

Web 上では、自館 OPAC から電子ジャーナルデータベースへの連動や、所蔵していなかった場合の OPAC から Webcat へのリンク、電子ジャーナルデータベース連動のためのタイトルリスト作成、オンラインヘルプの充実などがあげられる。また、利用者が資料を求める場合を想定し、Web 上で資料検索から資料入手までの一連の流れを確立することが必要である。

運用面

その特質から、逐次刊行物担当 1 部署のみでは電子ジャーナルデータベースの運用を行なうことは難しい。実際も複数の部署で運用を行なっている図書館が多かった。そのため、他部署との連携が今まで以上に重要になってきたと考えられる。

コンソーシアム

近年、日本の大学図書館においても、コンソーシアムが実行されてきている。

欧米における図書館コンソーシアムは、図書館資源の共有、共同目録作業、共同システム開発から始まり、電子ジャーナルデータベースの共同運用に関しても長い歴史がある。米国オハイオ州の Ohio LINK や豪州の CAUL (Council of Australian University Librarians) などが有名である。

コンソーシアムにおける契約には、次のようなメリットがある。

- ・ 一括契約によるコストダウン
- ・ 非購読雑誌が利用可能になる
- ・ 人的資源とシステム資源の両方で共有効果が図られる
- ・ ILL の手間を省く

日本におけるコンソーシアムの例としては、九州地区の 15 大学による ISI 社の Web of Science 共同利用実験や、Academic Press 社の IDEAL の契約でコンソーシアムを形成したオープン・コンソーシアム (JIOC/NU・17 国立大学等が参加) などがあるが、多くはまだ試行段階にある。今後、欧米と同じように、複数の図書館が共同作業を行なうコンソーシアムが成立するには以下の問題点がある。

- 1) コンソーシアムをどのように立ちあげるか
- 2) コンソーシアム契約費用の分担比率をどうするか
- 3) 個々の図書館で分担費用をどのような費目で支出するか
- 4) コンソーシアムの管理・運営をどのように行なうか

これらの問題を解決し、電子ジャーナルデータベースの契約交渉を出版社と行ない、その上で、図書館側に有利な契約を獲得することが求められよう。

5. おわりに

今回のアンケート・分科会活動を通じて、電子ジャーナルデータベース推進の動きの速さと導入後に生じる具体的な問題点を知った。大学図書館において新たな図書館機能としての電子ジャーナルデータベースを導入することは、いくつかの課題は残るが、確かにサービス面での向上がある。また、ネットワーク基盤の整備が前提となるので、教育・研究環境も飛躍的に向上すると思われる。考察であげた、利用者サービス、運用面、雑誌業務と予算との兼ね合い、自館に適した電子ジャーナルの取捨選択等である。また、コンソーシアム利用のように、今後検討されるであろう新たな動きも始まっている。

大学図書館員として、新たな資料の機能をいかに理解し、直面している検討課題にいかに対応し、そしてより質の高い実務をいかに遂行していくのか考える必要があると強く感じた。

今後、各大学図書館において電子ジャーナルデータベース導入を考える時、あるいは導入している電子ジャーナルデータベースの再検討・考察を行なう時に、今回の報告資料が参考になれば幸いである。

参考文献

- 中谷俊介 「電子ジャーナルが超えるべき6つのハードル」 (『大学図書館研究』 vol.55 1999.3)
- 坂上光明 「電子ジャーナルの動向」 (『平成12年度大学図書館職員長期研修講義要項』 2000.7)
- 時実象一 「電子ジャーナルの現状と動向」 (『情報管理』 Vol.43 No.5 2000.8)
- 長谷川豊裕 「印刷雑誌から電子雑誌へ：ハイブリッド図書館でのかかわり」 (『日本農学図書館協議会誌』 No.119 2000.12)
- 廣井 聡 「奈良県立医科大学附属図書館購読プリント版外国雑誌におけるオンライン版オンリーの購読への移行」 (『大学図書館研究』 vol.61 2001.3)
- 中元 誠 「『図書館コンソーシアム』の可能性について - 図書館協力のあらたな方向性 - 」 (『ふみくら 早稲田大学図書館報』 No.67 2001.4)
- 尾城孝一 電子ジャーナルに関する日本語文献リスト (http://home.catv.ne.jp/rr/ojiro/ej_papers.html)

電子ジャーナル関連調査に関するアンケート 集計

A.導入に関するご質問

1. 貴館が現在購入している全文オンラインデータベース名は何ですか。すべてお書きください。

AccessUN、ASE、朝日新聞DNA（2館）、BSPlus、
 DIALOG（2館（内1館は一部のみ））、EBSCO、Enjoy JOIS、
 First Search（2館（内1館は一部のみ））、Gale Infotrac、
 Health Source（EBSCO host 内）、Inside Web、JSTOR、LEXIS-NEXIS（2館）
 LEXIS-NEXIS Academic Universe（2館）
 ProQuest Academic Research Library（4館）SwetsNet、AccessUN、
 Source OECD、ERL インターネットサービス

2. 貴館が全文オンラインデータベースを導入しようとした動機をお聞かせください。

- ・利用者サービスの向上
- ・オンラインでフルテキストにアクセスする環境を整えたかった
- ・社会的必要性から
- ・CD-ROM からの切替
- ・利用者サービス向上のため
- ・利用者への一次情報の提供
- ・省スペースと検索機能
- ・書架スペース不足が懸念されていたため
- ・各社のデータベースの数が増え、環境が整いつつあるとみたため
- ・利便性があるため
- ・必要と判断したから
- ・電子図書館機能の実現、図書資料の保存の代替として

3. 導入の際、全文オンラインデータベースの比較検討は行なわれましたか。行なわれた場合、差し支えなければデータベース名をお聞かせください。

- ・行なった...7館
- ・行なわなかった（無記入も含む）...4館

4. 現在契約されているデータベースに決定した要因をお聞かせください。

- ・利用者層と収録対象誌の適合
- ・EBSCO 学術雑誌の割合が高い。Infotrac タイトルを自由に選択でき、他のDBを補完できる
- ・導入検討時（1999年）The New York Times の全文が検索・表示でき、固定料金制で使い放題だったの

は UMI 社の ProQuest だけだったため

- ・ 内容、価格、アクセス制限の有無、IP アドレス認証
- ・ 収録タイトルの豊富さと本学のカリキュラムに合致するかどうか
- ・ 価格、操作性
- ・ 収録分野を見極めた結果
- ・ 提供雑誌数と種類
- ・ バックアップ製品の有無
- ・ 利用者の希望があったため
- ・ 全学・全キャンパスが共通に必要な情報を含んでいるため
- ・ 安価。他社に比べて情報が新しく、フルテキスト収録数も多かったため

5. 全文オンラインデータベースを導入したことで、良かった点がありましたらお聞かせください。

- ・ 一次情報へのアクセス手段の増加
- ・ 書誌事項を検索するだけでなく、その場で全文を読むことができるようになり、論文へのアクセスが容易になった
- ・ 今まで見つけにくいものを、探しやすくなった
- ・ 文献複写の、書誌の確認ができるようになった
- ・ 冊子体の雑誌を所蔵していないタイトルも館内の端末で利用できる
- ・ 記事検索が容易にできる
- ・ 学外への文献複写申込みが若干減少した
- ・ エンド・ユーザーによる検索が増加。データベースが身近に感じられるようになったこと
- ・ 学内であれば教員は、各研究室より文献調査が可能となった。(サービス向上)
- ・ 未製本雑誌の貸出は行っていないが、オンラインならば図書館外からも閲覧できること
- ・ 省スペースと雑誌予算枠の縮小
- ・ 検索と資料閲覧が同時にできるようになったため、相互協力依頼が減った
- ・ 学内どこからでも利用が可能である
- ・ 全キャンパスの利用者に同じ品質の情報を提供できる
- ・ 2 で述べた理由にかなっている
- ・ 検索機能、速報性という点で冊子体より優れている

6. 全文オンラインデータベースを導入したことで、困った点がありましたらお聞かせください。

- ・ 出力方法について (プリントアウト、データファイルの問題)
- ・ 費用がかさむ
- ・ 新しいものを導入するわけで、その操作を覚える手間が生じる
- ・ 困ったことではないが、利用広報・オリエンテーションの重要性・必要度が高まった
- ・ 利用者側の一次情報を要求する傾向が強くなり、索引等の二次情報に対して今一つ魅力を感じなくな

っているようになっていること

- ・オンラインデータベースで提供しているタイトルがすぐにはわからない。今後、Web上にタイトル一覧、あるいは書誌などなんらかの方法で必要あり
- ・収録誌の変更
- ・パソコンが使えない利用者への対策
- ・価格。いくつかのデータベースで重複する雑誌がある
- ・導入当初、メンテナンス時間があつた（現在は解消）

7. 導入の前に教員等の意見を伺いましたか。伺った場合はどのような方法で行ないましたか。

- ・意見を聞いた...2館
 - ・トライアルを行なって反応を見た
 - ・センター委員会にかけてから導入するかどうかが決定する
- ・意見聴取はしていない・無記入...9館
 - ・図書館独自で導入を決定した

8. 導入後の利用者や図書館員の反応はいかがですか。

- ・概ね、好評
- ・イメージが入っていない場合、図・表が見られないので困るといわれた
- ・利用は着実に伸びている
- ・レファレンスで多用している
- ・反応は良く、便利で助かるという声も聞かれる
- ・利用者には好評（直接声を聞いたわけではないが、利用統計によると、アクセス数は顕著な増加傾向にある）
- ・良好。ただし、検索方法を利用者が直接理解することが更に重要になった
- ・好評
- ・利用希望者を確認している程度
- ・利用者（特に教員）からは資料を探しにくい手間が省けたと好評
- ・タイトルによっては冊子体に比べると使い勝手が悪いとの意見有
- ・一次情報に直接アクセスし、必要な文献がすぐに入手できるので便利である
- ・ILLの依頼をする時に、書誌の確認ができるので便利である
- ・好評。学生はすぐに使いこなした

9. 貴大学にキャンパスが複数ある場合、契約は全キャンパス一括で行ないましたか。または、各キャンパス毎ですか。

- ・全キャンパス一括（「原則」も含む）...11館
 - キャンパスで差のできないように配慮しているとの意見有り

B. 導入データベースの運用について

1. アクセス認証方式は次のどれですか。

- ・ IP アドレス認証のみ...6 館
- ・ アカウント&パスワード付与のみ...1 館
- ・ IP アドレス認証・アカウント&パスワード付与の併用...3 館
- ・ DB によって...1 館（併用と同じ）

2. 利用者のアクセス方式は次のうちどれですか。

- ・ 図書館内での利用に限定...0 館
- ・ 学内端末からの利用に限定。...3 館
- ・ 学外からの利用可能。...5 館
- ・ DB によって。...2 館
- ・ 「学内端末からの利用に限定」と「学外からの利用可能」の併用（DB によって）...1 館

3. 学外からのアクセスの場合、利用者の範囲はどこまでですか。

- ・ 学内 LAN への PPP 接続登録者（教職員）
- ・ 大学発行のパスワードを持つもの（学外からは学内 LAN にダイヤルアップ接続した場合のみ利用可能）
- ・ パスワード形式ではないので、大学のコンピュータ利用が可能な方のみ
- ・ 学内の教育ネットワークに入れる者。学生の場合、学外からアクセスする場合はアカウント等が必要
- ・ 所属教職員が自宅でアクセスする場合を想定している
- ・ 希望教員のみアカウント・パスワードを配布（自宅での利用を想定）
- ・ 大学の IP アドレスを使って利用できる者
- ・ 専任教員、専任教員が認めた学生

4. 利用料金は大学（図書館）が全額負担していますか。一部の場合は、利用者にどのように課金していますか。

- ・ 原則として全額負担（3 館）
- ・ 図書館が全額負担（5 館）
- ・ 大学予算で全額負担（2 館）
- ・ 図書館予算（大学）支出で、全額負担；ただし学内でのプリントアウト料金は課金（A4 一枚 10 円）

5. 全文オンラインデータベースの利用指導の担当部署（者）が決まっていますか。

- ・ 閲覧課レファレンスグループ
- ・ 主にレファレンス係
- ・ 決まっている（図書館運営課運用係）

- ・パブリック・サービス・グループ（レファレンスのうちの1名が企画・運営）
- ・運用係（閲覧＋レファレンス）
- ・閲覧担当部署
- ・閲覧係
- ・基本は閲覧担当
- ・情報サービス課（閲覧カウンター担当者）
- ・窓口担当者全て
- ・情報サービス課（カウンター）

6. 全文オンラインデータベースの利用指導は、どのように行なっていますか。

- ・導入時の図書館員等を対象とした講習会。一部学部学生への単位での講習
- ・教員、院生向けデータベースガイダンス。その他、個別対応
- ・業者と日程を決め、当日の説明会は業者にやってもらっている
- ・1年生が受講する英語教育プログラムで ProQuest を紹介
- ・自由参加の図書館ガイダンス（データベース検索）を実施
- ・教員のクラスでの文献検索を求められたとき紹介
- ・授業におけるガイダンス。定期的を開催する図書館ガイダンス。また、利用者が随時申し込むガイダンス
- ・特に時間を設けていないが、年度初めのゼミごとのガイダンスなどで案内
- ・パスワードを通知してオンラインヘルプを活用するよう指導
- ・導入当初に利用者（教員、学生）向ガイダンスを、業者を招いて開催。以後は、質問があるごとに閲覧担当者がその場で返答していく
- ・講習会を実施している
- ・年度はじめのガイダンスのなかに含む。随時
- ・利用方法のパンフが備えてある。個別に情報サービス課員が指導にあたり、図書館ガイダンスの際には紹介もする

7. 全文オンラインデータベースの担当部署（者）は決まっていますか。

- ・閲覧係。情報資料課
- ・レファレンス係
- ・図書館運営課運用係
- ・レファレンス担当者のうちの1名
- ・情報処理係
- ・雑誌（オンラインジャーナル）に関しては逐次刊行物担当者。その他は閲覧
- ・委員会
- ・システム、利用者指導、契約等、担当が分かれている

- ・情報サービス課（閲覧カウンター担当者）
- ・ひとつに決まっていない。決定権は課長、システム検証はシステム係、利用指導は窓口担当、とわかれている
- ・情報管理課の逐次刊行物担当者

C. 他媒体雑誌との関係について

1. 全文オンラインデータベースの導入にあたり、データベース収録タイトルと重複する冊子体の購読を中止しましたか。

- ・中止していない（5館）
- ・全文オンラインデータベースは導入していない
- ・別の事情で代替を探したが、データベース収録タイトルでもあったので中止。今後はデータベース収録タイトルで紙媒体の利用が少ないタイトルを中止する可能性有
- ・重複するものではないが、導入にあたり、一部雑誌の利用状況の調査を行ない、利用頻度の少ないものは中止した
- ・専門主題以外のものについて中止した
- ・Full text 登録されている雑誌は購読中止
- ・フルテキストが収録されているものはなるべく中止した。冊子体のほうが読みやすいもの、教員から要望のあったタイトルは継続している

2. データベース収録タイトルと重複する冊子体の購読を中止された場合、冊子体（現物）が無くなることへの不安や抵抗をどのように解消されましたか。例えば、データのバックアップ（CD ROM等）は購入していますか。

- ・購入していない...10館
 - ・図書館としての抵抗は特に無し
 - ・導入したデータベースにバックアップ CD-ROM が付属しているのでそれを利用
 - ・文献複写や商用ドキュメント・デリバリーを代替に活用
- ・全文オンラインデータベースは導入していない...1館

3. 全文オンラインデータベース導入にあたり、他の媒体の書誌索引は継続されていますか。（洋雑誌索引に限る）

- ・継続している（「原則」も含む）...3館
- ・中止（一部中止も含む）...6館
 - ・ULRICH'S は購入中止
 - ・そのデータベースのナビゲータとなる二次資料は中止する場合もある
 - ・一部購入中止にした
 - ・継続しているものも、継続していないものもあります

- ・導入の初期は中止しなかったが、2年目以降中止した索引誌もある
- ・無記入...2館

4. 全文オンラインデータベース収録タイトルを図書館システムに登録(書誌・所蔵にかかわらず)していますか。全文オンラインデータベース収録タイトルはOPACで検索できますか。

- ・登録していない。検索もできない...9館
- ・登録してある。検索も可能...1館
- ・全文オンラインデータベースは導入していない...1館

5. 通常の雑誌受入業務は省力化されましたか。省力化された場合は、どのような点ですか。

- ・省力化されていない...5館
 - ・省力化されたとは現在感じない。逆にリスト作成などの業務が増えた
- ・省力化された...3館
 - ・中止タイトルの処理が不要になったことは事実
 - ・購読中止分の雑誌の受入、配架、製本について省力化された
 - ・冊子体のタイトルが減ったぶん、省力化された
- ・無記入・不明...2館

D. その他

1. 全文オンラインデータベースのカスタマイズの予定はありますか。すでにカスタマイズされている場合、どのような点をカスタマイズされましたか。

- ・無し・未定...8館
- ・カスタマイズ済...3館
 - ・DAILOGのうち、外国新聞(全文)をカスタマイズ(業者提供)
 - ・OPACへのリンク
 - ・カスタマイズ済(全文収録タイトル一覧：所蔵情報表示：WebOPAC経由の他社索引データベースとのリンク)
- ・カスタマイズ予定：オンラインジャーナルとのリンクほか

2. オンラインデータベースの予算措置はどのように行なっていますか。

- ・電子資料費(図書費)
- ・図書費の中で電子資料アクセス費を設けて設置している
- ・雑費扱い
- ・通信運搬費の一部(情報検索)として支出
- ・データベース用の予算
- ・図書費とは別で予算処理

- ・資料費枠ではなく、委託費をあてている
- ・報酬委託手数料（データベース用予算）
- ・図書・雑誌とは別予算
- ・特に決まっていない
- ・雑誌費（図書資料費）から。中止した冊子体の分をあてた

3. 同じデータベースを他の私立大学図書館が契約した場合、コンソーシアム契約を検討されますか。

- ・特に無し
- ・今のところ無し
- ・データベース内容による。またこれは図書館だけでなく大学全体の方針にもよるので何ともいえない
- ・是非検討したい（すでに加入している相互協力機構内でのコンソーシアム契約が望ましいが、地域は問わない）
- ・具体的に検討していないが、課題としては上がっている
- ・未定
- ・検討はしていない
- ・現段階では、考えていない
- ・検討する
- ・何ともいえない
- ・無記入...1 館

E. その他全文オンラインデータベースの運用や、このアンケートに関するご意見等

ございましたらお聞かせください。

- ・新たな利用者の開拓が難しい（特に教員）
- ・私立大学図書館協会東地区でコンソーシアム契約をする提案を企画・検討（研究発表の機会などに）してはどうか。実現の可能性は低いかもしれないが
オンライン・ジャーナルは Academic Press や Johns Hopkins Univ.のように、コンソーシアム契約をして、正当に学術雑誌の高騰に反対する圧力をかけるほうが賢明と思う
- ・アンケートに関しては、利用機関も増えて、前回よりよい調査結果が出ると思う。調査結果を楽しみにしている。実際の利用統計（簡単に）もあると、よりよい分析ができると思う
- ・このアンケートは雑誌担当者と運用担当者が相談しながら回答したが、担当者間の情報交換（オンラインジャーナルは雑誌担当、データベースは、運用担当）を普段からもっとするべきだと感じた
- ・複数のオンラインデータベースを導入している図書館ではどのように運用、管理しているのか知りたい

電子ジャーナルデータベース サービス概要表

平成13年9月30日現在

データベース名	ProQuest Academic Research Library	EBSCOhost: Academic Search Elite	Knowledge Worker	SwetsnetNavigator (スエッツネット・ナビゲーター)
データベース提供元	ProQuest Information Learning社	EBSCO Publishing/A	①British Library所蔵雑誌目次情報(約2万誌)②各出版社提供目次情報(14社)	Swets Blackwell (スエッツ ブラック ウェル)
タイトル数	約2500誌	約2725誌	約2万誌	コンテンツ情報(目次情報):約14000誌 アブストラクト情報:約1500誌 フルテキスト情報:約3800誌
フルテキスト数	約1600誌	約1539誌	約3000誌 *ただし、契約した雑誌のみ利用可	約3800誌 *ただし、契約した雑誌のみ利用可
収録形式	テキスト形式、JPEG形式(画像)、PDF	ASCIIテキスト形式、XML形式、JPEG形式(図・写真)、PDF形式	PDFファイル形式	コンテンツ情報およびアブストラクト情報については全てHTMLでフルテキスト情報についてはフォーマットは出版社によって異なる(ほとんどのものがPDF) データのロケーションについては下記のとおり2種類に大別される。 ① SwetsnetNavigatorサーバー自身に収録されているもの ②出版社またはプロバイダーのサーバーへリンクするもの
収録範囲	ジャーナルによって異なる。(古いもので抄録1971年より、全文では1987年より)	1990年代より収録。(雑誌個々のタイトルにより異なる)	ジャーナルによって異なる。(BLのデータは、1999年～。出版社のデータは、2000年～。)	コンテンツ情報:契約年+過去3年(タイトル毎に異なる場合あり)アブストラクト情報:オプション料金により異なる。フルテキスト情報:基本的に、契約該当年のみだが、出版社のポリシーによる。

データベース名	ProQuest Academic Research Library	EBSCOhost: Academic Search Elite	Knowledge Worker	SwetsnetNavigator (スエッツネット・ナビゲーター)
検索方式	キーワード、全文、主題など30項目	Subject/ Journal/ Keyword/ Natural Language/ Advanced/ Expert/ SH(LC), Link機能, Admin機能, 複数特定誌の横断検索など基本的な項目すべて可能。各利用者が検索経路と履歴を複数保存できて、自由に取り出せる。	論文タイトル、抄録、著編者、雑誌名、出版社、ISSN、DDC	下記、3通り。①キーワードによるサーチ 論文タイトルのキーワード/アブストラクトのキーワード/著者名等、2フィールドのand/or/not検索が可能。②Journal名によるサーチ ③出版社名によるサーチ
更新頻度	24時間以内	随時(全文の掲載前でも、抄録が掲載される)	各出版社のデータ更新時	毎日
カスタマイズ	自館のOPACへのリンク付、自館所蔵情報の登録、個別に契約しているOJ(ProQuestに全文がないもの)へのリンク付、自館のOPACからProQuestARLへのリンクも可能。学内のWebページにProQuestの中の特定の雑誌や記事へのリンクを貼ることが可能。	Admin機能使用で、自館の所蔵状況の書き込み、分館別や分野別、週刊誌だけのコレクションが作成可。OPAC holdings, NACSIS Webcat, 姉妹館、E-Journal HPへのリンクができる。他大学の所蔵を確認したりILL依頼、抄録データから自動的に全文テキスト取り出しが可能。	自館Web Opacへのリンク埋め込み可。E-Journalへのリンク可。アラート配信機能(オプション)。論文複写依頼機能。	SwetnetNavigatorの管理者用機能で可能な部分あり。
バックアップ	CD-ROM(有料)	全文データのバックアップとしてDVD-ROMまたはCD-ROMが無料で提供される。(一年の契約ごと)	各出版社との契約条件による。	コンテンツ情報、アブストラクト情報についてはSwetScan(スエッツスキャン)というダウンロードサービスあり。(別途有料)
利用時間	24時間	24時間制限なし	月～土の9:30～20:00(年末年始・保守日3,7,11月の第2土曜日を除く)	24時間アクセス可能
アクセス形式	同時アクセス無制限(ユーザーネーム/パスワード、IPアドレス)	IP Address自動認証が基本で、ID & PW、両者併用などから選べる。利用者数や利用端末の制限なし(同時アクセス無制限)。	ID・パスワード認証	同時アクセス無制限。(ただし、フルテキスト情報については個々の出版社との契約によって制限がある場合あり)

データベース名	ProQuest Academic Research Library	EBSCOhost: Academic Search Elite	Knowledge Worker	SwetsnetNavigator (スエッツネット・ナビゲーター)
利用統計	契約開始時から前日までの利用状況がオンラインで即時に確認可。利用状況はユーザー単位、データベース単位のほか、時間帯や雑誌タイトル単位で可能。また、統計結果レポートをテキストファイル形式で電子メール配信可能。	自動配信機能により、毎月1日に、前月の統計が複数箇所 に 配 信 可 。 Session Usage(ログイン数、サーチ数、抄録・全文利用数、電子メール数)、Database Usage(サーチ数以下同様)、Title Usage(タイトル別に同様な統計)、さらに IP Address 別の利用回数を管理者だけが閲覧可。	①エンドユーザー毎のナレッジワーカーへのアクセス日時、検索回数 ②タイトル毎の電子ジャーナルの利用件数	SwetsnetNavigatorの管理者用機能として標準装備。年毎/月毎/タイトル毎(累計)/巻号毎、表示可能。
著作権	クリア	完全クリア 検索結果を、抄録一覧、論文本文、URLリンク(検索式)で印刷、保存、e-mail送信(Text形式、HTML、PDF形式)できる。	クリア	フルテキスト情報については出版社に著作権あり。(別途、出版社とユーザー間でアグリーメント必要な場合あり)
複数キャンパス利用	サイト数と学生数をProQuestに連絡して見積りを出す。	基本的に(広義の)同一地域キャンパス=1サイト。IPアドレスによってLAN利用者を一括または個別登録する。	それぞれのキャンパス毎での契約(Knowledge Workerの利用は大きく分けて3つー①書籍発注機能、②学術雑誌論文の検索機能、③電子ジャーナルのフルテキストリンク機能があるが、ユーザーが購入依頼や論文複写等をする時に、管理者(図書館)が受け、管理・運用するため)	コンテンツ情報およびアブストラクト情報については可能な場合あり。要相談。フルテキスト情報については各出版社のポリシーによる。
日本国内主要代理店	(株)紀伊国屋書店	ナウカ(株)	丸善(株)	スエッツ ブラック ウェル(株)(直販のみ。国内代理店はない)

データベース名	ProQuest Academic Research Library	EBSCOhost: Academic Search Elite	Knowledge Worker	SwetsnetNavigator (スエツネット・ナビゲーター)
日本語化	日本語操作ガイドをリンクオンライン、HTMLファイル、冊子体で提供、検索画面の日本語化ができる。	契約校ごとに日本語検索スクリーンが提供され、オンラインヘルプも完備。ナウカWebにリンク。初心者にも使える「クイックツアー」ガイドつき。将来的には本文テキストの日本語翻訳もつく予定。(現在は独仏伊西葡)	有り	今後、検討中。(現在はサポートなし)
Email送信機能	有り	有り(<A HREF>リンク情報だけの送信可、PDFを開く前に送信可)	有り	「アラート配信機能」の項目に記入。
アラート配信機能	検索式を登録し、定期的に自ら実行することが可能。	有り(ユーザー自身の設定が可能、まもなく)	有り(オプション)	◆ TOC Alert 機能(最新巻号のコンテンツをE-mailで自動配信)◆ SDI機能(特定の検索式にHitする最新論文をE-mailで自動配信)尚、標準料金においてTOC Alert - 250件、SDI - 30件が登録可能。オプション料金で登録件数追加が可能。
自由な加工・引用	加工は原則的には著作権の関係で不可。引用は冊子体の文書を引用する場合と基本的なルールは同じ。	可能(CrossRefを試行中、EBSCO Online 契約タイトルの範囲内)	研究目的等、自分で利用する範囲内であれば可。	コンテンツ情報およびアブストラクト情報については、特に制限なし。フルテキスト情報については各出版社と図書館との契約内容による。何れの情報についても、SwetsnetNavigatorの正規利用者であることが前提。また、SwetsnetNavigatorの画面(インターフェイス)のカスタマイズ等については、別途相談。

データベース名	ProQuest Academic Research Library	EBSCOhost: Academic Search Elite	Knowledge Worker	SwetsnetNavigator (スエッツネット・ナビゲーター)
トライアル	1ヶ月の無料トライアル有り	2ヶ月の無料トライアル有り(タイトル以外の利用統計が入手可)	有り	有り(User機能のみのトライアル。インターフェイスの使い勝手を試すという趣旨のトライアル。ユーザー毎のカスタマイズは行っていない)
料金体系	年間固定性 ¥2,360,000	年間料金固定契約制(追加料金なし、「8つのサービス」フルメンテ料金が含まれている)。Academic Search Elite ¥3,000,000(本体価格)。複数データ購入で割引。コンソーシアム形態で15%から25%の割引。	①電子ジャーナルは個別の契約 ②ナレッジワーカーの年会費:30IDまで¥120,000/年、100IDまで¥240,000/年、300IDまで¥360,000/年	年間契約制(固定料金)(フルテキスト料金は別)
サポート体制	電話、ファックス、e-mailで対応。(電話受付は月曜日から金曜日の9:15~18:00)	EBSCO Publishing 本社の技術・顧客部門が24時間体制で監視あわせてナウカオンライン事業部スタッフが全契約校をサポート。日常的には、コレクションづくり、OPAC holdingsリンク、全文誌の最新URL提供、年6回のタイトル増加(入替)時のメンテナンス、利用情報の毎月配布、利用者講習会等の「8つのサービス」を保証している。	有り	基本的には24時間、利用できるよう、障害については可能な限りの対応をするが、復旧に時間がかかる場合もある。

注1: 表中、二重線より右の2電子ジャーナルデータベースは、アブストラクトやフルテキスト情報の利用に関して各タイトルの冊子体購入を前提としている。

注2: 「Knowledge Worker」は丸善(株)提供の図書館支援システムの総称。このうちEJ統合認証機能部分のみを記載。